

2021年
7月1日
木曜日

2020年より続いて2021年もコロナ禍で全世界が苦しむ状況が続いているが、ワクチン接種による感染拡大の抑制の希望も見られる状況にもなっている。しかしながら、新たな変異種の発生などで新たな不安が発生している状況でもある。その中で、将来に対する不確実性はさらに増大している。健康上のリスクに関する不確実性は当然ながら、経済状況に関する不確実性はこのコロナ禍で増大しただろう。そのような将来に対する不確実性の拡大は、出生行動などにも反映され、合計特殊出生率そして出生数は大きく低下している状況となっている。

ば賦課方式的な仕組みで運営されているからである。このような仕組みでは、若年世代が主として社会保障制度の財源として税や保険料を負担し、その財源をベースとして給付を受けるのは主として老年世代である。少子化が進めば、将来における若年世代の人口サイズは減少するので、社会保障給付のための十分な財源を賄うことが出来ないという問題が発生するのである。

既に社会保障給付に必要な財源を十分に税や保険料ですべて賄うことが難しいということが起きており、それは実際、特例公債の発行が続いていることでも証明されている。また、このコロナ禍での政府による積極的な支援政策により、公債残高は2020年度に大幅に増加し、990兆円にも上っている。なお、2020年度だけで新規に発行された国債は112.6兆円であり、こ

コロナ後の 社会保障制度を考える

安岡 匡也 教授（社会保障）

数年の水準と比べるとおよそ3倍である。ここまで公債残高が積みもつてしまうと、今後も安定的に借金をして財源の調達が続けられる保証はないと言えるだろう。返済能力が疑われるところに資金は貸し付けられないというのは政府レベルでも当てはまるだろう。コロナ禍により財政状況が一気に悪化してしまつたこのタイミングで今の社会保障制度が本来将来にわたって維持できるのか検討する必要があると考えられる。

となると、歳出の見直しを同時に検討することは改革の現実的な路線であろう。対象を絞った給付は1つの手段である。日本経済新聞で紹介されているある研究によると、資金に余裕のない世帯ほど特別定額給付金（2020年に行われた政策で1人当たり10万円支給された）による消費増加効果が大きいことが示され

ている。これはある種、給付金が必要であった世帯は存在していた結果を示しているものである。また、既に社会保障制度では、医療や介護の自己負担については所得水準によつて大小が異なり、就労収入がある場合は年金の給付が削減される在職高齢年金の仕組みもある。すなわち、世帯の所得状況に応じて負担や給付の水準は異なっているのである。このような対象を絞った給付を行うことで、限られた財源を用いて真に必要な世帯への給付を手厚くすることが可能と言えるだろう。

1 財務省「日本の財政関係資料（2021年4月）」https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/202104.html
2021年6月8日参照。

2 日本経済新聞「特別定額給付金の効果 手元資金の多寡、反応に差異」（2021年5月10日）